

令和6年5月

令和5年度(2023年度)

事業報告

福島学院大学

福島学院大学認定こども園

目 次

1. 法人の概要	2
2. 教育研究の概要（3つのポリシー）	5
3. 事業計画の進捗・達成状況等（大学・短期大学部）	
(1) マネジメント学部地域マネジメント学科1年目の運営	8
(2) 短期大学部情報ビジネス学科の廃止	9
(3) アフターコロナの対応	10
(4) 機関別認証評価 受審結果	10
(5) 教学改革の対応状況	11
(6) 学生への支援体制	15
(7) 地域連携・貢献事業	15
(8) エフレイの採択	18
(9) 国際交流	18
(10) 組織運営上の取組	19
(11) 学生募集活動と状況	21
(12) 就職状況（進学状況含む）、主な資格取得状況	22
(13) 学位授与式	23
(14) のぎく祭	24
(15) ハロウィンイベント	24
(16) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備	24
4. 福島学院大学認定こども園の事業報告について	26
5. 財務の概要（法人全体）	
① 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）	29
② 事業活動収支計算書	35
③ 貸借対照表	38
④ その他の財務情報	39
⑤ 今後の方針	40

1. 法人の概要

法人の名称 学校法人 福島学院

住所・電話番号・FAX 番号

福島県福島市宮代乳児池1-1 TEL 024-553-3221 (代表) Fax 024-553-3222

ホームページアドレス <https://www.fukushima-college.ac.jp>

本学の目的

「真心こそすべてのすべて」という建学の精神に基づき、Sincerity（真心）とHospitality（思いやり）を教育の根本におき、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、地域社会に積極的かつ実践的に貢献することを目的とする。

学校法人の沿革

昭和16年4月 創立者・菅野慶助、菅野八千代により洋裁教育を通じて婦人の教養及び社会的地位向上を目的とし、福島学院大学の前身となる福島高等洋裁学院を開校

昭和41年4月 短期大学開学、保育科開設

昭和43年4月 服飾美術科、食物栄養科開設

昭和46年4月 保育科第二部開園

昭和49年4月 附属幼稚園開設

昭和60年4月 秘書科開設

平成元年4月 生活教養科開設（服飾美術科・学科名変更）

平成12年4月 福島学院短期大学（男女共学化）、福島学院短期大学附属幼稚園に名称変更、生活デザイン科開設（生活教養科・学科名変更）、情報ビジネスコミュニケーション科開設（秘書科・学科名変更）

平成13年4月 福祉心理科、専攻科福祉専攻第一部開設

平成14年4月 情報ビジネス科開設（情報ビジネスコミュニケーション科・学科名変更）

平成15年4月 福島学院大学開学、福祉学部福祉心理学科開設

平成16年3月 福島学院短期大学生活デザイン科廃止

平成16年4月 福島学院大学短期大学部、福島学院大学附属幼稚園に名称変更

平成17年3月 福島学院短期大学福祉心理科廃止

平成18年3月 福島駅前キャンパス開設

- 平成 19 年 4 月 大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
 平成 24 年 4 月 専攻科臨床栄養専攻開設
 専攻科情報ビジネス専攻開設
 平成 25 年 4 月 大学院心理学研究科臨床心理学専攻に研究科名変更
 大学院心理学研究科こども心理専攻開設
 平成 27 年 4 月 福島学院大学福祉学部こども学科開設
 福島学院大学附属幼稚園を幼保連携型福島学院大学認定こども園へ
 移行
 平成 29 年 3 月 専攻科 福祉専攻第一部、臨床栄養専攻、情報ビジネス専攻廃止
 平成 29 年 4 月 福島学院大学短期大学部 保育科第一部を保育学科、食物栄養科を食
 物栄養学科、情報ビジネス科を情報ビジネス学科に学科名変更
 平成 30 年 3 月 福島学院大学短期大学部保育科第二部廃止
 令和 2 年 3 月 大学院心理学研究科こども心理専攻廃止
 令和 5 年 4 月 福島学院大学マネジメント学部地域マネジメント学科開設
 令和 6 年 3 月 福島学院大学短期大学部情報ビジネス学科廃止

設置する学部・学科及び学生数の状況

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大学院 心理学研究科	臨床心理学専攻	7	9	14	17
	福祉心理学科	70	66	280	284
福島学院大学 福祉学部	こども学科	40	40	160	168
	福祉学部 計	110	106	440	452
福島学院大学 マネジメント 学部	地域マネジメント 学科	90	44	360	44
	大学 計	200	150	800	496
福島学院大学 短期大学部	保育学科	100	68	200	159
	食物栄養学科	50	43	100	67
	情報ビジネス学科	—	—	120	59
	短大 計	150	111	420	285

収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
大 学 (注 1)	76%	86%	91%	97%	94%
短期大学 (注 2)	79%	67%	58%	61%	70%

(注 1 : 令和 5 年度についてはマネジメント学部開設初年度につき収容定員を 90 名で算出している)

(注 2 : 令和 5 年度については保育学科 50 名定員減につき収容定員を 250 名で算出、情報ビジネス学科募集停止につき収容定員を 60 名で算出している)

教職員・役員・評議員の状況

理事（7人以上10人以内）

（令和5年5月1日現在）

役職名	常勤・非常勤	氏名	現職・前職等	任期	担当する職務内容
理事長	常勤	桜田 葉子	理事長 大学学長 短期大学部学長	2022.4.1～ 2025.3.31	
理事	常勤	田辺 稔	福島学院大学福祉学部長・こども学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31	理事長職務代理者 研究推進
理事	常勤	梅宮れいか	図書館情報センター館長・短期大学部保育学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31	教育・研究
理事	常勤	梅津 俊彦	事務局長兼総務部長	2022.4.1～ 2025.3.31	総務・財務
理事	常勤	柴田 大輔	学生部長	2022.4.1～ 2025.3.31	学生募集
理事（学外）	非常勤	笠原 清志	他大学学長	2022.4.1～ 2024.3.31	
理事（学外）	非常勤	遠藤 克弥	他大学教授	2022.4.1～ 2025.3.31	

監事（2人）

（令和5年5月1日現在）

役職名	常勤・非常勤	氏名	現職・前職等	任期
監事	非常勤	甲賀 敬	元団体役員	2022.4.1～ 2025.3.31
監事	非常勤	今 清孝	他大学非常勤講師	2022.4.1～ 2025.3.31

※役員については役員賠償責任保険契約付保

評議員（15人以上23人以内）

（令和5年5月1日現在）

区分	氏名	現職・前職等	任期
1号評議員（法人職員）	田辺 稔	福島学院大学福祉学部長・こども学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	梅宮れいか	図書館情報センター館長・短期大学部保育学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	山崎 信政	福島学院大学福祉学部こども学科教授、前他大学附属幼稚園園長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	柴田 大輔	学生部長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	梅津 俊彦	事務局長兼総務部長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	菅野 孝之	事務局総務兼企画室長	2022.4.1～ 2025.3.31

1号評議員（法人職員）	二谷 京子	本学認定こども園園長、福祉学部こども学科准教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
2号評議員（卒業生）	安藤 園枝	同窓会会員、元秘書科・情報ビジネス科同窓会会長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
2号評議員（卒業生）	渡辺 雅子	同窓会会員	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	長谷川貞美	行政・法務事務所所長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	藤由 暁男	本学名誉教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	渡辺あゆ美	本学同窓会会長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	駒田 晋一	弁護士	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	穴戸 宏行	社会保険労務士	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	岸 良範	本学客員教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	柳井 雅也	他大学教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
4号評議員（功労者）	阿部 正	本学名誉教授、元学長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31

（令和5年5月1日現在）

職 種	令和5年度人数	平均年齢
専任教員	63名	56歳
専任職員	32名	41歳
特別職員	13名	
派遣職員	5名	
小 計	113名	

2. 教育研究の概要(3つのポリシー)

大学として以下の3つのポリシーに基づき、教育運営を行った。

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学の教育研究上の目的に基づき、各学科における学修を通して以下に示す能力・技能等を身につけ、学則に定める卒業に必要な条件を満たした者に対して卒業を認定し、「学士（福祉心理学）（こども学）（マネジメント）」「短期大学士（保育学）（食物栄養学）（情報ビジネス学）」の学位を授与する。

DP1. 総合力：人間や文化について幅広い知識を身につけ、広い視野から理解する

ことができる思考力・判断力

DP2. 問題発見・解決力：現代社会に関心を持ち、課題を見つけ出して解決に取り組むことができる関心・意欲・態度

DP3. 構想・構築力：新たな問題を言語化またはモデル化し、それに対する分析や提案をおこない、論理的に説明する力

DP4. コミュニケーション力：学びによる能力や素養を活かすために、他者との相互理解を実現する力

DP5. 実践力：専門性を実践するために必要な知識・能力・技能

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学は各学問分野の専門性において、卒業認定・学位授与に求められる能力や素養を身につけるために、学科ごとに体系的な教育編成を構築している。

【卒業認定・学位授与に求められる体系的な教育編成】

●すべての学生が根拠に基づく（エビデンスベース）思考力と総合力を身につけるための、充実した教養教育の編成。●演習・ゼミナールや学生参画型対話型教育（アクティブラーニング）などの双方向型授業を主体とし、フィールドワークも活用したプロジェクト型の教育を通して、問題発見・解決力、構想・構築力・コミュニケーション力、実践力を培う専門教育の編成。●教養教育と専門教育における学生の主体的な学びを構築するために、学問分野・レベル・授業形態などをカリキュラムマップ・カリキュラムツリー・ナンバリングなどによって体系化。●学生の自学自修による体系的な学びを、学修ポートフォリオなどによって可視化（みえる化）。

【2つに大別される科目およびプログラム】

カリキュラムは、教養教育科目・専門教育科目・体験・実習型科目に大別され、そこに関連する分野の科目によって、卒業認定・学位授与のための体系的な学習が可能である。

①教養教育科目 ●広い視野に立ち、学士力の基礎となる基本的な教養（アカデミック・ツール）を提供する。●1～2年次の初年次教育によって、リテラシー（読む・書く・話す）および情報リテラシーを修得する。②専門教育科目 ●2～4年次までの専門教育科目によって、研究能力、専門的職業能力を育成するとともに、資格取得のために高い知識・技能の修得を提供する。●学外実習や地域ボランティア活動を通して、地域と社会で実践的に学びまた貢献する機会を提供する。

【成績評価の可視化（みえる化）】

●教育課程レベル・科目レベルでの「学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）」を踏まえておこなう。

入学に関する基本的な方針（アドミッションポリシー）

建学の精神「真心こそすべてのすべて」に則り、Sincerity（真心＝偽りや飾りのない心）と Hospitality（思いやり）の体得に努め、探究心をもって地域・社会に積極的かつ実践的に貢献しようとする意思と意欲を持つ学生を募集する。

【入学前に身につける能力・素養】

●本学の教養教育、専門教育の基礎となる水準の知識・技能 ●本学での学修に必要な論理的思考力・判断力・表現力 ●本学での学修を身につけるための主体性・協働性

【入学者選抜の方針】

●入学者選抜では、本学で学びたいという高い勉学意欲と知的好奇心のある者を、あらゆる地域から迎え入れる。 ●入学後の学修の基礎となる知識・技能、論理的思考力・判断力・表現力、および主体性・協働性（学力の三要素）を選抜において確認する。

【評価方法の比重】

「入学前に身につける能力・素養」を、各学科の入学者選抜において評価する。

3. 事業計画の進捗・達成状況等(大学・短期大学部)

令和5年度は新学部となる「マネジメント学部地域マネジメント学科」の開設の年であり、新たな学生、教職員を迎えてのスタートとなった。また、7年に1度の機関別認証評価受審の年でもあり、準備等を行い実地調査を受けた。その他、令和5年度運営計画に沿った教育運営、管理運営を行った。

また、教育改革、地域連携、組織改革、経営基盤強化を目標として既存事業の充実を進めた。その他、新たに国際交流事業についても実施した。

なお、項目別の報告については以下のとおりである。



(1) マネジメント学部地域マネジメント学科の開設

－ 1年目の運営 －

令和5年4月1日に前年度に設置認可を受けていたマネジメント学部地域マネジメント学科がスタートした。開設1年目は入学者44名（入学定員90名）の学生での運営となった。

文部科学省提出の設置計画内容に沿った運営を行っていくことを基本として運営を進めた。

持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材を養成するため、ふくしまに学ぶ（基礎）をはじめ、アカデミックリテラシー、人の営みと社会の基礎など、特色ある教養科目及び専門基礎科目を開講した。

また、特に被災による住まいや地域環境の変化と、それを克服してきた過程、目指すべき方向性と可能性について被災地フィールドワークを行った。

その他、学科として以下のような取り組みを行った。



◆ 入学前教育の実施

入学前に数学、国語の課題の提出により、大学入学前の学びの基礎力向上に結び付けることができた。

◆ 学生サポート(卒業後の進路目標達成への準備)

地域経営（企業の総合職、専門職、起業家として活躍する人材）、地域政策（自治体や公益法人・非営利法人等で活躍する人材）の2つの領域を設置し、弾力的かつ円滑なキャリア選択ができるようにしている。1年目の取り組みは、基礎ゼミ担当者による面談の実施、公務員対策講座を専任教員により開催した。また、公務員試験対策として専門業者と連携し、次年度から試験対策講座などを実施することとして年次で力をつけていけるよう計画した。

◆ 公開講座の開催

学科の特色を生かした公開講座を開催し、学科のPR、地域貢献につなげた。

第1回 令和5年10月17日 「福島復興と今後の国難災害・危機対応」

武田文男教授

第2回 令和6年1月20日 「老後の暮らしと年金」 木村陽子教授

◆ 開学記念シンポジウムの実施

令和5年5月24日にマネジメント学部地域マネジメント学科の開設を記念したシンポジウムとして、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）教授の大沼信一氏（福島市瀬上町出身 ※本学特別招聘教授に委嘱）を招聘し、「ふくしまの未来を担う人材の育成～持続可能な地域社会の構築に向けて！～」と題して基調講演を行った。



続いて「「ふくしまならではの学び」をふくしま再生へ」をテーマにパネルディスカッションを行い、震災の状況や復興の課題、対応など関係者との意見交換が行われた。

パネリスト

大沼 信一 氏 University College London 教授

門馬 和夫 氏 南相馬市長

渡邊 博美 氏 福島県商工会議所連合会会長

馬場 由紀子 氏 株式会社田季野取締役

コーディネーター

柳井 雅也 氏 東北学院大学教授（本学院評議員）

(2) 情報ビジネス学科の廃止(令和5年度末)

マネジメント学部地域マネジメント学科の設置に伴い、令和5年度から学生募集を停止していた短期大学部情報ビジネス学科について、すべての学生が卒業したため、令和5年度末において廃止を決定した。情報ビジネス学科は本学地域連携の先駆けとして数多くの活動を進めて実績を残しており、この地域連携の資産を地域マネジメント学科が中心となって継承し、更に教育研究活動に結び付く活動を展開できるよう進めていくこととした。

(3) アフターコロナの対応

新型コロナウイルス感染症の拡大から4年が経過し、令和5年5月8日以降、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の2類から5類感染症に移行したことにより、マスクの取扱等の緩和などコロナ前の生活環境へシフトすることとなった。本学ではマスク着用を個人の判断によるものとするなどの指針を取り決めた5月22日付 3つのガイドライン（大学全体、授業、学生活動）及びBCPを発出し、学生、教職員等関係者に周知を図った。

なお、授業、行事等の対応は以下のとおりである。

令和5年度の新型コロナウイルス感染症における対応状況

◇ 入学式及び学位授与式、のぎく祭について

入学式及び学位授与式は保護者人数の制限を行わず実施した。10月の「のぎく祭」は4年ぶりの一般公開として実施した。（学位授与式、のぎく祭の詳細は別項目）

◇ クラブ活動、ボランティア活動について

感染対策を前提とした許可制にて認めることとして活動を行った。

◇ 授業対応について

教室の配置や換気に留意しながら対面での授業を行った。

(4) 機関別認証評価の受審

令和5年度は7年に1度の機関別認証評価受審の年度であった。今回は初めて大学と短期大学の同時受審となった。対象となる自己点検評価書については令和4年度より作成準備を行い、令和5年6月に受審機関の日本高等教育評価機構へ提出した。



この評価書に基づき、10月4日から6日の3日間に亘り、評価員による実地調査

が行われた。

その結果、令和6年3月15日付で大学及び短期大学部の認証評価結果についていずれも「評価基準に適合していると認定する」との通知を受けた。優れた点として、カリキュラムツリーにより授業科目とディプロマ・ポリシーとの関連を理解しながら体系的に学修できることを教授法の工夫として評価された。一方で改善を要する点として教授会への意見聴取事項や学生の懲戒に関する事項など一部課題があげられた。

課題については改善のための規程整備等の手続きを行っている。

(5) 教学改革の対応状況

中教審による「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では教育の質の保証と情報公表の促進が求められている。

本学では中期計画で掲げる教学改革のなかで、令和元年度から教育の質の保証における具体的な取組のなかで一般補助金の項目でもある「教育の質に係る客観的指標」の達成状況をひとつの指標としてきた。過年度の状況は令和元年度・14項目中10項目(71.4%)、令和2年度・14項目中12項目(85.7%)、令和3年度・15項目中すべての15項目(100%)、令和4年度は項目が増加されたこともあり16項目中14項目(87.5%)となっている。令和5年度においては再度全項目クリアすることを目標として取組を行った。

その結果、令和5年度の達成数(率)は16項目中16項目(100.0%)とすべての項目をクリアできた。ただし、項目ごとの点数については満点ではない項目があり、今後は点数についても満点を目指して取り組みを深化させていく。なお、具体的な達成項目は以下のとおりである。

【令和5年度の取組】

- ① ガバナンスコードの明示と取組状況の点検
本学のガバナンスコード及び監事の監査結果をホームページで公表している。
- ② 教育に関する3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の点検・評価(外部有識者からの意見聴取)

3つのポリシーの内容を踏まえた学科運営を行い、取り組み内容について教学委員会で共有を図った。また、その取り組みの点検・評価をおこなうためのアセスメントポリシーによるPDCAを確立した。具体的には3つのポリシーを踏まえて本学



の適切性について県教育委員会に評価を依頼し、書面で回答を得るなど、外部有識者による教育の質の確認を行っている。

③ 全学的な教学マネジメント体制として教学委員会を実施した。

授業デザインを含む授業成果の可視化を具現化できる授業改善のための授改善委員会も定期的実施し、内容について教学委委員会で周知を図った。

④ I R機能の充実

学修時間、教育の成果等に関するアンケートを行い、情報収集を実施した。結果は教学委員会で共有し、今後の教育内容改善につなげていくこととした。

⑤ 情報の公表

アウトカム指標の追加・学修時間、資格取得実績、就職率について経年比較した結果をホームページで公開した。

⑥ F D組織の設置及び実施

全専任教員を対象としたFDの実施として、FD・SD研修会（新年度初会合での運営方針説明）、共愛学園前橋国際大学学長の大森昭生氏を招聘し、「人口減の中での地方大学の役割」をテーマとした研修実施した。また、個別に科内FD研修会などを実施した。

⑦ S Dの取組状況

SD委員会の設置、及び全専任教職員を対象としたFD・SD研修会（コンプライアンス遵守の取り組みの一環としたハラスメント研修会、プラットフォーム事業によるFD・SD研修会（「私立学校法改正と地方私立大学の未来」）を実施した。

⑧ 教員の教育面における評価制度

表彰実施規程による評価制度あり。

⑨ 履修系統図（カリキュラムツリーの活用）※前年度未実施対応

⑩ GPA 制度の導入、活用

福島学院大学・福島学院大学短期大学部における成績評価及び GPA 制度に関する規程に基づき、成績の判定、高等教育修学支援新制度の可否判定、優秀学生の表彰等に活用した。

⑪ 準備学修に必要な時間などのシラバスへの明記

科目ごとに事前学修時間を表記している。

⑫ 入学前教育・初年次教育の実施（全学科での実施）※前年度未実施対応

⑬ 学修時間の実態及び学修行動の把握

全学的な学修行動と学生生活に係る実態調査とを行い、その結果を教学委員会に図り、今後の教育活動見直しの参考とした。

⑭ 学修時間の実態及び学修行動の活用

学生の学修成果を把握するためのアンケート調査を実施した。

⑮ 学修成果の把握

授業評価アンケートを全学年科目ごとに実施し、授業評価結果について全体的な結果を周知するとともに個別結果について各教員へフィードバックし、今後の授業改善のための参考とした。また、授業評価の低い教員に対して改善のための指導を行った。

⑯ 卒業生のキャリアの状況把握と教育活動等への改善

卒業時・卒業後・就職先アンケート調査を実施し、結果を教育目標の達成状況確認や学生支援、キャリア支援改善など、今後の教育活動の改善のための参考とした。

【その他、教学の取り組み】

① 「DP に基づく学修成果ふり返しシート」の運用

学修成果の可視化の手法として、学生全員を対象に各学科のディプロマ・ポリシー（DP）を5つの視点でアンケートを行った。ポートフォリオの位置付けとして、学生の理解度を確認し、自身のふり返しを行うことで教育をとらえ直し、今後の更なる質向上につなげることにしている。具体的には各学科で DP

の達成度を基にカリキュラム・ポリシー（CP）との整合性を検証し、教育課程（科目編成）での過不足を検討することとした。

② 子ども図書館

認定こども園併設のカーサ・ファミリアに設置している「こども図書館」について、保育学科学生が園児に読み聞かせを行うなど、学びの場として活用した。こども学科、保育学科学生によるスクールサポーターとして運営への協力も行った。



③ 読み聞かせプロジェクト

授業の一環として、絵本の読み聞かせを行う「読み聞かせプロジェクト」を実施した。こども学科2年生が近隣の瀬上小学校を訪問、保育学科2年生が本学認定こども園にてそれぞれ読み聞かせを実施し、学生の実践の機会を得ることができた。



④ Nutrition Café 福島の実施

食物栄養学科において、食や栄養に関する分野で活躍するゲストを迎え、専門分野でティータイムの中で話を伺う活動をセミナーとして実施した。学科の専門分野を地域にアピールすることができた。5年度は5回開催し、取組状況を映像に残してPRにも活用するなど工夫した。



⑤ ふくしま子どもの心のケアセンターへの協力

令和3年4月から福島県の委託事業として、駅前キャンパスにおいて活動を開始した「ふくしま子どもの心のケアセンター」は震災後の福島県における子どもたちの心のケアの拠点として、本学の教員も運営に参画し、本学との情報共有も行いながら活動を行った。

(6) 学生への支援体制

① 休退学者の抑制策

学力不足理由の休退学者の成績調査など、休退学理由の累積データを検証して、その理由に応じた対応策を検討・実施する。そのデータも利用した学生相談「個人面談」「フリー個人面談」の実施（クラスアドバイザーとの個人面談・前後期・年2回）や授業についていけない学生に対して、一部学科にてチューター制度を実施、オフィスアワーの継続、個別面談の実施、連続欠席者把握と個別指導、休学者への定期的な連絡による状況管理等を継続して実施した。結果、令和5年度の退学者は21名となり、前年度を下回った。※参考：過去3年間（令和2年度22名、令和3年度25名、令和4年度22名）

② 高等教育の修学支援新制度（無償化）への対応

令和2年度から運用を行っている修学支援新制度（授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を合わせて措置する制度）は令和5年度においては新たに43名の学生が該当となり、既存の学生と合わせて132名が支援を受けた。

(7) 地域における連携活動・連携事業

① 地域連携センターの活動

本学の地域連携活動の拠点となる地域連携センターは令和5年度において以下の活動を行った。

● 地域団体との連携協定事業（令和5年度新規1団体）

- 福島県立南会津高等学校、福島県南会津郡南会津町（3月18日連携協定締結）

学校教育の振興並びに地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に、教育・研究及び文化等で相互に協力し、学生・生徒一人ひとりの興味・関心に応じた発展的かつ協同的な学びの促進を目指す。内容については教育内容及び方法に関すること、学修支援入学者選考方法等の高大連携、地域社会に発展に関することなど幅広い協定内容とした。



● その他、継続して行った地域連携事業

- 福島県立医科大学との連携協定（継続）
- 土湯温泉観光協会との連携協定（継続）
- 飯坂温泉観光協会との連携協定（継続）
- 伊達市との連携協定（継続）
- 福島県食品生産協同組合との連携協定（継続）
- 福島民報社との連携協力協定（継続）
- NPO 法人結俱樂部との連携協定（継続）
- 福島信用金庫との連携協定（継続）
- 株式会社いちいとの連携協定（継続）
- 浪江町との連携協定（継続）
- 福島地域米研究会との連携協定（継続）
- 株式会社 AC 福島ユナイテッドとの連携協定（継続）
- ふくしま三大ブランド鶏推進協議会（継続）
- 福島県教育委員会（継続）
- 全国の信用金庫でつくる「よい仕事おこし、フェア実行委員会」(継続)

➤ 配慮が必要な幼児・児童の在り方を考える研修会の開催

福島県教育委員会と福島学院大学との幼児教育推進における連携協力に関する協定に基づく連携事業として、令和5年8月4日に標記研修会を開催した。当日は約70人の保育者や小学校・特別支援学校教員が来学し、本学の内山副学長・教授が講師となり、「幼児期における自閉スペクトラム症と、その可能性のある子どもの支援」と題して講演を行った。



➤ 「明日の食卓」の開催

地域との交流、本学施設の利用促進も兼ねて福島県産の食材を利用した料理を提供するイベント「明日の食卓」を本学で実施した。食物栄養学科の学生が教育の一環として調理や配膳等に協力した。

- 第1回 令和5年6月2日 日本料亭
「分とく山」総料理長 野崎洋光氏
第2回 令和5年11月2日 洋食「八
芳園」総料理長 柿迫太陽氏



● 福島市産学官連携プラットフォーム

地域の課題解決を目的として、福島市内の全ての国公私立大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、中小企業家同友会などの産官学が連携して地域活性化等事業を大きな枠組で実施する「福島市産学官連携プラットフォーム」を形成している。

全体の運営は桜の聖母短期大学と共同で行い、合同会議や大学教職員FD・SD研修会なども実施した。令和5年度における個別の事業概要については以下のとおりである。

- ・ 高等教育機関連携プロジェクトチーム関係

合同 FD・SD の実施 (FD・SD 研修項目参照)

- ・ 人財育成及び地域活性化プロジェクトチーム関係

福島市就職セミナーの実施、大学生による地元企業の魅力発信事業「福島のチカラ」など

- ・ 人生100年時代学び直しプロジェクトチーム関係

オンライン公開講座のコンテンツ充実、生涯学習のつどいの実施など

- ・ 保育士キャリア形成プロジェクトチーム関係

保育士キャリア形成 PT バスツアー打合せなど

その他、産業界からの支援・活用 (コピー機の提供・活用)、福島市との共同研究の実施 (凍豆腐)、福島市との共同 IR (学生の就職動向) などの取組も行った。

なお、この事業は特別補助制度「改革総合支援事業」の対象事業として申請を行っているが、令和2年度に初めて採択を受けてから4年連続の採択を受けることができた。

(8) エフレイ受託研究事業の採択

福島国際研究教育機構 (通称エフレイ) は福島をはじめ東北の復興を実現するとともに、日本の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する、世界に冠たる「創造的復興」の中核拠点として、国が設立した法人である。同機構が公募を実施した受託研究事業に本学の内山副学長・教授を中心として申請した「福島県浜通りのこどものメンタルヘルス支援」が令和5年12月に採択となり、令和5年度から原則7年間研究を行うこととなった。

東京大学、東北大学など著名な国立大学が採択の中心となる中で、私立大学で採択されたのは本学のみであり、研究内容が高い評価を受けたものである。

(9) 国際交流

今後の国際交流活性化のため、マネジメント学部開設記念イベントで講演いただいた UCL 大沼教授 (本学特別招聘教授) からの紹介により、本学と英国ペトロック大学との交流を行うこととした。令和6年3月18日から22日



にかけて、英国ペトロック大学訪日研修団が福島に来学し、本学学生とセッションや浜通り視察研修など交流を深めた。なお、21日には本学と英国ペトロック大学との間で交流拡大に向けた覚書締結を締結した。

また、令和5年12月に韓国の建国大学、仁荷大学との学生、教員の交流促進を図るための覚書を締結し、今後の国際理解のための機会の拡大を行った。



令和5年12月13日 福島民報 掲載

(10) 組織運営上の取組

◎ 第三期中期計画の策定

法人の第二期中期計画が最終年度を迎え、少子化が加速するなか、新たな時代に対応していくために第三期中期計画を策定した。基本的な考え方として「学生第一」と「地域になくてはならない」という理念を更に具現化するためにコンセプトを「知識」から「実践力」として四つのビジョンを八つのビジョンに細分化した。その他、評価指標（KPI）設定による進捗管理、中期計画推進会議規程制定による中期計画実行のための項目ごとのプロジェクトチーム編成などを行い、計画を進めていくこととした。

◎ FD・SD研修

大学設置基準によるFD・SD義務化のなかで、本学が定めるFD・SDに関する各規程に基づき、令和5年度の研修を実施した。

【FD・SD研修】（※SDと合同）

【第1回】 令和5年4月1日（千葉記念ホール）

対 象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員含む）

テーマ： マネジメント学部の開設にあたり、学びの特色である「ふくしまならではの学び」を展開する本学に期待することとして、柳井雅也評議員によ

る研修を実施。その他、大学の教育の質保証（学修成果の可視化）、地域連携の取組み、事業計画、予算運営など

受講状況：93名参加（会場出席）

【第2回】 令和5年8月25日（千葉記念ホール）

対象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員含む）

テーマ： 「人口減の中での地方大学の役割」

講師： 共愛学園前橋国際大学学長 大森

昭生 氏

受講状況：92名参加（オンデマンド併用）



【第3回】 令和5年9月11日（駅前キャンパスE516番教室）

対象： 専任教職員（一部特別職員含む）

テーマ： 「私立学校法改正と地方私立大学の未来」

講師： 私学高等教育研究所主幹 西井泰彦 氏

受講状況：92名参加（オンデマンド併用）

【FD研修】

【第1回】 令和5年9月21日（本館42番教室）

対象： 専任教員、学科事務、教務担当職員

テーマ： 「ChatGPT等生成系AIのガイドラインと具体的な運用について」

講師： IT管理運営委員会委員長 鈴木忠雄 准教授 副委員長 木谷徳智 准教授

受講状況：67名参加（オンデマンド併用）

【SD研修】

【第1回】 令和5年10月23日（カーサ21C32番教室）

対象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員、派遣職員含む）

テーマ： ハラスメント研修「～豊かに働くために～」

講師： 本学客員教授 岸 良範 氏

受講状況：108名参加（オンデマンド併用）

【第2回】 令和5年11月29日（本館31番教室）

対象： 主事、主任対象

テーマ： 階層別研修として管理職者、管理職候補者としての組織の中で求められる役割、期待されること

講師： 本学監事 甲賀 敬 氏

受講状況：13名参加（オンデマンド併用）

【第3回】 令和6年1月5日（本館31番教室）

対象：専任職員（特別職員含む）

テーマ： 「ホスピタリティ&コミュニケーション研修」

講師： キャリアリバー代表 鈴木修子 氏（本学情報ビジネス学科非常勤講師）

受講状況：43名参加（会場出席）

◎ 各種規程等の見直し

組織体制の変革や各種法令の改正、認証評価で指摘のあった内容等もあり、職員の採用及び昇任に関する規程の制定、公益通報に関する規程改正など、基本となる寄附行為、学則の改正等も含め、多くの改正を行った。

(11) 学生募集活動と状況

本学運営の基幹である中期計画（経営改善計画）の**最重要課題は「学生数の回復」**である。令和5年度の学生募集活動は、新設のマネジメント学部地域マネジメント学科と既存の福祉学部、大学院研究科において安定した学生数の確保及び短期大学の保育学科、食物栄養学科で定員により近い学生募集ができるよう、学募推進委員会や教職員協力のもと次の通り実施された。

1. オープンキャンパス参加者の増加
2. 高大連携（教育交流）の推進（各学科と高等学校の教育交流に協力）
3. 高校訪問の強化
4. 高校教諭説明会の実施
5. 公式ホームページにおける最新情報の発信
6. SNS・TVCM等メディアを利用した広報活動の充実
7. Instagram・X（旧Twitter）による学生生活の発信
8. 地方会場説明会への積極的参加
9. 高校内進学ガイダンスの積極的参加
10. 編入学及び大学院への学生募集
11. 1日大学の継続

- 12. 学費無償化・奨学金情報の提供
- 13. ブランディング広報
- 14. ネット出願の研究と実施に向けた準備



(12) 就職状況(進学状況含む)

令和5年度は、前年度より69名も卒業生が多く、またコロナ禍明けで活動が活発であったことから多様な支援が求められたが、各学科で工夫し何とか対応した結果、全体で98.1%の就職率となった。



令和6年5月1日現在の就職率及び進学者数(参考)

学科(福祉学部・大学院)	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年就職率
福祉学部福祉心理学科	60名	58名	96.7%	5名	100%
福祉学部こども学科	36名	35名	97.2%	—	100%
福祉学部 計	96名	93名	96.9%	5名	100%
大学院 心理学研究科	5名	5名	100%	—	80%

学科(短期大学部)	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年就職率
保育学科	87名	85名	97.7%	1名	100%

食物栄養学科	23名	23名	100%	1名	100%
情報ビジネス学科	50名	50名	100%	2名	100%
短期大学部 計	160名	158名	98.8%	4名	100%

● 福祉学部

- 福祉心理学科は、就職者の 63.8%が社会福祉士、精神保健福祉士、生活相談員、生活支援員、介護職など専門職として就職。
- こども学科は就職者の 97.1%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職。

● 短期大学部

- 保育学科は就職者の 94.1%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職。
- 食物栄養学科は、就職者の 95.7%が栄養士や食品に関する知識を生かした専門職として就職。
- 情報ビジネス学科は小売業、サービス業、医療事務、情報通信業他幅広い分野に就職。

【進学者】

計 10 名（以下、学科別内訳）

福祉心理学科 5 名 本学大学院

保育学科 1 名 大阪教育大学教育学部

食物栄養学科 1 名 郡山女子大学家政学部食物栄養学科

情報ビジネス学科 2 名 京都芸術大学通信教育学部デザイン学科グラフィックデザインコース、放送大学 教養学部情報コース

(13) 学位授与式

令和 6 年 3 月 12 日、学位授与式を福島市音楽堂にて挙行し、卒業生 277 名（大学院 5 名、福祉学部 104 名、短期大学部 168 名）の計 277 名が出席した。換気、検温等基本的なコロナ感染症防止対策の中、ご家族等の人数制限は行わずに挙行した。恒例となったミハウ教授によるピアノコンサートも実施した。



(14) のぎく祭 4年ぶりの一般公開

学内の大きな行事であるのぎく祭については、コロナ禍が落ち着く中で10月15日に4年ぶりに一般公開にて実施した。「山の巔（いただき）～僕らでつかむ未来への夢～」をテーマに、感染防止に留意しながら、お笑いステージ、トークショー、縁日、キッチンカーなど、久々に多くの地域の方々を迎えて賑やかな祭典となった。



(15) ハロウィンイベント

コロナ禍で中止となった大学祭の代わりとして4年前から学生が企画したハロウィンイベントは4年目となり、大学の行事として根付いたところである。10月26日に実施し、学生によるかぼちゃランタンの作成、趣向を凝らした学生、教職員の仮装、学長からのお菓子プレゼントなどで大きな盛り上がりを見せた一日となった。



(16) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備

◎ 本館1階総務課内設置 火災受信機入替工事 4,510千円

宮代キャンパスの火災受信機について落雷により基盤等が故障したため、入替工事を実施した。

◎ カーサフローラ2階リハールーム空調機交換工事 4,180千円

カーサフローラ竣工時の設置で30年以上が



経過し、故障が頻発するなかで部品も製造中止となっていることから、交換工事を実施した。

④ 図書館情報センター（第3変電所）、カーサフローラ（第4変電所）内部設備機器交換工事 3,575千円

各建物の当該機器は更新推奨時期から15年以上経過しており、交換工事を実施した。

④ 食栄館外壁補修工事 1,320千円

令和4年、令和5年に発生した地震により、食栄館外壁の剥離、ひび割れが発生していることから補修工事を実施した。

④ 本館42番教室プロジェクター 1,243千円

設置から10年が経過し、画像のにじみや、ブレなど、不具合の頻度が多くなっていることから、新機器の入替を行った。

4. 福島学院大学認定こども園の事業について

開園9年目となった令和5年度は、園運営や保育内容等について、コロナ禍の状況を踏まえながら再度見直しを図るとともに、大学の附属こども園としての役割や地域に根ざしたこども園としての役割を果たすことができるよう様々な取り組みを行い、改善や充実に努めた。具体的な事業実績については次のとおりである。

◇ 令和5年度の園児数について（定員170名）

	園児数	充足率	(内)1号認定児	(内)2号3号認定児
令和5年4月1日	136名	80.0%	35名	101名
令和6年3月31日	150名	88.2%	28名	122名

※1号認定児は9時～14時利用、2号認定児は8時～19時又は16時利用、3号認定児は3歳未満児

1. 教育目標の具現化

- (1) 教育・保育目標
- ・あかるくすなおな子
 - ・げんきに遊ぶ子
- (2) 教育目標の具現化
- ・くふうして学ぶ子



①主体性を育てる教育・保育

○ 教育・保育計画や週案等の改善

「幼児期の終わりまでに育ててほしい姿」を踏まえ、発達の見通しをもって非認知能力の育成や自立を促す遊びの設定や援助ができるよう、特に週案や午後の保育計画の形式を改善し、日々の保育の充実に努めたことで、園児の主体性の育成につながった。



②「こども図書館」の活用

○ こども図書館の日常的な活用

朝や昼食後などの「こども図書館」に行く時間が日常化し、絵本に親しむ機会が格段に増えたことで、感性や言葉の力の素地の育成につながった。特に年中児、年長児では文字を書くことへの興味が高まり、貸出カードに自分で記入する園児が増えた。



○ 絵本の読み聞かせからの保育の展開

福島市の「特色ある幼児教育・保育プロジェクト」への採用2年目となり、絵本を活用したSDGsや共生社会の実現に向けた素地の育成に努めた。特に絵本の読み聞かせからのつながりによる「介助犬」との触れ合いを実施したことで、共生社会への意識付けを行うことができた。また、絵本から発想を広げ、作品展示、発表会、クリスマスプレゼントの絵本配付などの一連の活動の充実により、知的好奇心や豊かな感性・表現力の育成につなげることができた。



③AC 福島ユナイテッドとの連携による体づくり

○ AC 福島ユナイテッド講師による運動遊びの支援

年間を通じての運動遊びへの支援により、園児の運動遊びへの意欲が高まり、自由遊びでも積極的に運動遊びをする姿が多く見られた。小学校入学後はリレーの選手として多くの園児が活躍するなど、走力や調整力の発達にも支援の効果が現れてきている。

2. 開かれたこども園の経営

(1) 大学との連携の強化

○ 保育学科学生による「読み聞かせプロジェクト」の実施

大学の「読み聞かせプロジェクト」において、保育学科では、10月より本園2歳児から5歳児を対象に読み聞かせを行った。手遊び等を含めた読み聞かせの時間は、園児たちが楽しみにする時間の一つとなった。



○ 大学の授業への園児たちの参加

様々な大学の授業と連携を図ることによって、園児たちの経験の幅を広げるとともに、学生にとっても園児たちと直接触れ合える実感を伴った学びの機会となっている。



(2) 保護者、関係機関及び地域や近隣の学校との連携や発信

- 小学校への学びや育ちのスムーズな接続（瀬上小教員の保育参加研修）
- 地域の子育ての中核としての機能の充実（「うさぎさんクラブ」6回実施）
- 園のインスタグラム開設、保護者への動画配信、園のPR動画作成

3. 教育・保育環境の整備

(1) 安全・安心・清潔・楽しさを基盤とした環境整備

- 大型木製遊具の修繕、カーサ・ファミリアの空調修繕、オムツの自園廃棄実施、サツマイモ畑の移転整備、乳児園舎への110番装置設置 等
これらの修繕や整備により、生活や遊び・学びの環境を安心して楽しく快適なものとする事ができた。

(2) カーサ・ファミリア「こども図書館」の活用

- 子どもたちに豊かな感性と心、知的好奇心の育成と本学学生の実感のある学びや言葉の力の育成を目指した活用 <令和5年度実績>
蔵書約1,000冊（R4:820冊）、図書貸し出し人数のべ1,987人（R4:1,522人）
貸出冊数3,974冊（R4:3,044冊）、大学の授業での活用多数（ゼミナール、保育者論、実習事前指導や会話演習での読み聞かせ、食物栄養学科授業 等）

4. コロナ禍以降の園運営

- 食事場所の清掃と消毒、日常の手洗い、消毒、換気の徹底（マスクは給食前後のみ）
- 保護者の園行事参加への人数制限解除や活動内容の見直しによる教育・保育の充実



5. 教職員の資質向上

- 経験に応じた計画的な園外研修と年間10回の園内研修の充実

◇ 令和6年度への課題

- (1) 地域に根ざし、地域の核としての認定こども園の役割の推進
- (2) 大学とのさらなる互惠性のある連携の在り方を検討（授業、県教委との連携による実地研修の提供、学生サポーターの活用等）
- (3) 市内の子ども数の減少を勘案しての園児の確保、園の魅力発信
- (4) 働きやすい職場環境づくり

5. 財務の概要（法人全体）

決算の概要

① 令和5年度 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書含む)

資金収支計算書の状況（その年度に行った諸活動における収入及び支出のてん末を表したもので支払資金の動きがわかる計算書のこと。ここでは前受金や預り金、調整勘定等を除いた正味収支差額で説明）

収入の部（概要）

- 学生生徒等納付金収入 896,594 千円（予算比 11,753 千円増）
授業料、入学金、実験実習費、教育充実費、基本保育料、特定保育料
休退学者が見込数より少なかったため予算比 11,753 千円増

- 補助金収入 373,139 千円（予算比 27,039 千円増）
国庫補助金 242,010 千円（一般補助 137,436 千円、特別補助 36,964 千円他）、
施設型給付費（認定こども園）131,129 千円など
国庫補助金や施設型給付費など実績により予算比 27,039 千円増

- 付随事業・収益事業収入 7,578 千円（予算比 1,578 千円増）
地域連携受託事業費等 3,962 千円、心理臨床相談センター相談料 2,748 千円など
実績により予算比 1,578 千円増

- 雑収入 66,152 千円（予算比 25,452 千円増）
退職金財団交付金 51,257 千円、駅前施設貸与料 6,999 千円など
年度末における退職金財団収入が見込額より多くなったため予算比 25,452 千円増
経常的収入は 1,353,626 千円（予算比 66,494 千円増）となった。

支出の部（概要）

- 人件費支出 848,433 千円（予算比 16,933 千円増）
教職員人件費 787,082 千円、役員報酬 8,722 千円、退職金 52,629 千円
マネジメント学部も含め予算計上していたが、退職金を含めた実績により予算比 16,933 千円増

- 教育研究経費支出 307,512 千円（予算比 5,487 千円減）
奨学費 71,720 千円、委託費 78,685 千円、消耗品費 35,384 千円、光熱水費 44,504 千円、修繕費 19,606 千円など
実績により予算比 5,487 千円減
- 管理経費支出 126,384 千円（予算比 3,615 千円減）
広告費 29,320 千円、委託費 24,418 千円、印刷製本費 6,648 千円、光熱水費 7,969 千円、消耗品費 9,798 千円など
実績により予算比 3,615 千円減
- 借入金利息・返済支出 28,037 千円（予算比 1 千円増）
日本私学事業団借入金利息及び元金返済（R5 年度分）
償還計画による予定どおりの支出
- 施設関係・設備関係支出 16,686 千円（予算比 88 千円減）
教室用プロジェクター1,243 千円、図書 5,697 千円など備品、図書の購入実績により予算比 88 千円減
経常的支出、資産的支出を合わせた支出合計額は 1,327,054 千円（予算比 4,742 千円増）となった。

全体の収支状況

収入について、納付金収入では予算比で若干の増収に加え、収入の中で 2 番目に大きな割合を占める補助金収入でも想定より増え、予算比で 27,039 千円増となったことなどにより、収入計で予算比 66,494 千円の増となった。

支出について、教育研究経費や管理経費、設備関係で 9,191 千円削減したものの、マネジメント学部を開設したことに伴い人件費が増額したこともあり、最終的な支出総額は予算比で 4,742 千円増となった。

この結果、前受金や預り金、調整勘定等を除いた最終的な正味収支差額は、予算が 35,180 千円の支出超過に対して決算が 26,571 千円の収入超過となり予算比 61,751 千円の改善となった。

経年比較で 4 年前までは支出超過が続いていたが、昨年度に続いて特別補助の採択や人件費を含めた支出の抑制を行ってきたこともあり、今回も資金収支差額で収入超過（黒字化）することができた。

令和5年度 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	令和5年度 予算(A)	令和5年度 決算(B)	増 減(Δ)	備 考
納付金収入		884,841	896,594	11,753	【大学・短大】授業料・入学金・実験実習費・教育充実費 【認定こども園】基本保育・特定保育料
手数料収入		7,600	8,247	647	入学検定料、証明手数料他
寄付金収入		1,860	1,884	24	同窓生寄付金、学生卒業記念品充当分等
補助金収入		346,100	373,139	27,039	国庫補助金、施設型給付費・被災私立学校復興支援補助金他
資産売却収入		0	0	0	
付随事業・収益事業収入		6,000	7,578	1,578	地域連携受託事業、心臨センター相談料他
受取利息・配当金収入		31	30	1	信用金庫配当金、預金利息
雑収入 (施設設備利用料を含む)		40,700	66,152	25,452	退職金財団収入額、駅前施設利用料他
① 経常的収入 計		1,287,132	1,353,626	66,494	
② 収入の部 合計		1,287,132	1,353,626	66,494	
人件費支出		831,500	848,433	16,933	退職金含む
教育研究経費支出		313,000	307,512	△ 5,487	奨学費、委託費(派遣職員, 清掃警備)、教員経費等消耗品費、光熱水費、修繕費他
管理経費支出		130,000	126,384	△ 3,615	広告費(TVCM, 新聞)、委託費(派遣職員, 清掃警備)、印刷製本費、光熱水費、消耗品費他
借入金利息支出		3,037	3,037	0	私学事業団・借入金利息
予備費		3,000	0	△ 3,000	
③ 経常的支出 計		1,280,537	1,285,366	4,829	
施設関係支出		3,575	3,575	0	変電所高圧機器更新工事
設備関係支出		13,200	13,111	△ 89	教室用プロジェクター、教員経費パソコン他
借入金返済支出		25,000	25,000	0	私学事業団からの借入金元金返済
④ 資産的支出 計		41,775	41,686	△ 89	
⑤ 支出の部 合計(③+④)		1,322,312	1,327,054	4,742	
⑥ 収支差額(②-⑤)		△ 35,180	26,571	61,751	

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

令和5年度 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		年 度	令和5年度 予算	令和5年度 決算	増 減 (△)	備 考
		科 目				
教育活動による 資金収支	収入	①教育活動資金収入 計	1,287,101	1,353,596	66,495	
	支出	②教育活動資金支出 計	1,274,500	1,282,327	7,827	
		差引	12,601	71,265	58,664	
		調整勘定等	△ 24,356	△ 67,109	△ 42,753	
		③ 教育活動資金収支差額 (①-②)	△ 11,755	4,156	△ 15,911	
施設整備等による 資金収支	収入	④施設設備等活動資金収入 計	940,000	940,000	0	
	支出	⑤施設整備等活動資金支出 計	956,775	956,686	△ 89	
		差引	△ 16,775	△ 16,686	△ 89	
		調整勘定等	0	0	0	
		⑥ 施設整備等活動資金収支差額 (④-⑤)	△ 16,775	△ 16,686	△ 89	
⑦ 小 計 (③+⑥)			△ 28,530	△ 12,530	△ 16,000	
その他の活動による 資金収支	収入	⑧その他の活動資金収入 計	333,955	257,333	△ 76,622	
	支出	⑨その他の活動資金支出 計	341,961	280,248	△ 61,713	
		差引	△ 8,006	△ 22,914	△ 14,908	
		調整勘定等	0	0	0	
		⑩ その他の活動収支差額 (⑧+⑨)	△ 8,006	△ 22,914	△ 14,908	
⑪ 支払資金の増額 (⑦+⑩)			△ 36,536	△ 35,445	1,091	
前年度繰越支払資金			1,956,396	1,956,496	100	
翌年度繰越支払資金			1,919,860	1,921,050	1,190	

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学生生徒等納付金収入	802,888	774,820	782,207	859,509	896,594
手数料収入	9,088	9,620	11,165	9,994	8,247
寄付金収入	680	1,858	927	858	1,884
補助金収入	347,822	414,514	414,712	421,383	373,139
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,286	6,046	6,904	6,626	7,578
受取利息・配当金収入	46	46	30	30	30
雑収入	12,976	45,611	33,463	36,139	66,152
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	366,037	375,363	432,908	437,886	393,666
その他の収入	1,369,390	1,220,002	1,238,708	1,282,768	1,235,673
資金収入調整勘定	△399,634	△416,331	△390,405	△471,279	△506,138
前年度繰越支払資金	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,956,496
収入の部合計	4,227,009	4,201,985	4,317,976	4,486,846	4,433,324

※ (借入金等収入以下を除き、特定資産取崩収入を加算した金額)

正味収入額計	1,185,001	1,262,516	1,259,411	1,335,071	1,353,626
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------

支出の部	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費支出	768,346	760,575	769,551	774,840	848,433
教育研究経費支出	253,531	276,109	282,590	311,863	307,512
管理経費支出	128,658	135,522	118,428	134,480	126,384
借入金等利息支出	4,395	3,865	3,487	3,262	3,037
借入金等返済支出	38,880	38,880	25,000	25,000	25,000
施設関係支出	2,817	2,198	12	913	3,575
設備関係支出	9,352	29,402	17,343	13,369	13,111
資産運用支出	999,682	989,457	979,457	978,925	978,925
その他の支出	261,902	209,314	229,937	297,299	222,749
資金支出調整勘定	△10,990	△30,693	△10,764	△9,603	△16,456
翌年度繰越支払資金	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,956,496	1,921,050
支出の部合計	4,227,009	4,201,985	4,317,976	4,486,846	4,433,324

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

正味支出額計	1,205,979	1,246,554	1,216,415	1,263,727	1,327,054
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------

※ (資産運用支出以下除いた金額)

正味収支差額計	△20,968	15,962	42,996	71,344	26,571
---------	---------	--------	--------	--------	---------------

※ (前受金や預り金、調整勘定等を除いた金額)

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,184,743	1,252,470	1,249,381	1,334,511	1,353,596
教育活動資金支出計	1,150,536	1,172,207	1,170,571	1,221,183	1,282,330
差引	△34,207	80,263	76,152	110,404	71,265
調整勘定等	88,340	△1,940	72,141	△16,541	△67,109
教育活動資金収支差額	122,547	78,322	150,950	93,863	4,156
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
施設整備等活動資金支出計	952,169	971,601	957,356	954,282	956,686
差引	△12,169	△31,601	△17,356	△14,282	△16,686
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△12,169	△31,601	△17,356	△14,282	△16,686
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△110,378	46,720	133,593	79,580	△12,530
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	307,721	260,924	249,128	327,757	257,333
その他の活動資金支出計	354,091	290,725	267,146	353,770	280,248
差引	△46,370	△29,801	△18,017	△26,013	△22,914
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△46,370	△29,801	△18,017	△26,013	△22,914
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△64,007	16,919	115,576	53,567	△35,445
前年度繰越支払資金	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,956,496
翌年度繰越支払資金	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,956,496	1,921,050

財務比率の経年比較

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動資金収支差額比率	10.3%	6.3%	12.1%	7.0%	3.1%

② 令和 5 年度 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の状況と経年比較（学校法人の経営状況がわかるもので企業会計でいう損益計算書に近い財務書類である。ここでは予算額との比較で説明）

教育活動収支（概要）

- 教育活動収入は、資金収支概要の経常的収入から受取利息・配当金 30 千円を除いた 1,353,596 千円となり、予算比 66,495 千円増
- 教育活動支出
 - 人件費支出については、資金収支計算の人件費支出に退職金及び退職給与引当金繰入額について 5 年度末退職金期末要支給額の 100% を基準に調整した結果、847,489 千円となり、予算比 5,989 千円増
 - 教育研究経費支出については資金収支金額に 5 年度減価償却額 115,014 千円を加算した 422,526 千円となり、予算比 10,536 千円減
 - 管理経費支出については資金収支金額に 5 年度減価償却額 13,237 千円を加えた 139,622 千円となり、予算比 5,033 千円減

教育活動外収支（概要）

- 教育活動外収入は、資金収支同様、信用金庫配当金、預金利息で 30 千円
- 教育研究経費支出は、資金収支同様、借入金利息 3,037 千円

特別収支（概要）

- 5 年度決算においては該当なし

基本金組入額

- 第 1 号基本金…固定資産取得額及び当該年度借入金返済額を基に計算した 34,335 千円を組入する。
- 第 2 号基本金…令和 5 年度に該当する施設設備計画がなかったため、当該年度の組入額は 0 となった。
- 第 4 号基本金…恒常的に必要な運転資金として所定の計算方式（令和 4 年度事業活動収支）により計算した結果、前年度の 4 号基本金の額を下回ったため、当期の組入は 0 とした。

以上のことから、当期の基本金組入は第 1 号基本金の 34,335 千円の組入となった。

全体の収支状況

この結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、59,049千円の支出超過となり、予算比 79,074千円改善した。基本金組入後の当年度収支差額については 93,384千円の支出超過となり、予算比で 79,814千円改善した。

経年比較では、ここ数年支出超過となり厳しい状況が続いているが、財務比率では、人件費比率が年々緩やかに減少、ここ4年は横ばいで推移し、納付金と人件費の割合を示す人件費依存率についても5年連続で100%を下回ることができた。

		年 度	令和5年度 予算（A）	令和5年度 決算（B）	増 減（△）	摘 要	
教育活動収支	収入	納付金収入	884,841	896,594	11,753	【大学・短大】授業料・入学金・実験実習費・教育充実費 【認定こども園】基本保育・特定保育料	
		手数料収入	7,600	8,247	647	入学検定料、証明手数料他	
		寄付金収入	1,860	1,884	24	同窓生寄付金、学生卒業記念品充当分等	
		補助金収入	346,100	373,139	27,039	国庫補助金、施設型給付費・被災私立学校復興支援補助金他	
		付随事業・収益事業収入	6,000	7,578	1,578	地域連携受託事業、心臨センター相談料他	
		雑収入	40,700	66,152	25,452	退職金財団収入額、駅前施設利用料他	
		①教育活動収入 計	1,287,101	1,353,596	66,495		
	支出	人件費	841,500	847,489	5,989	退職給与引当金繰入額46,047千円を含む	
		教育研究経費 (うち、減価償却費)	433,063 (120,063)	422,526 (115,014)	△ 10,536 (△ 5,048)	減価償却費115,014千円を含む	
		管理経費 (うち、減価償却費)	144,656 (14,656)	139,622 (13,237)	△ 5,033 (△ 1,418)	減価償却費13,237千円を含む	
		②教育活動支出 計	1,419,219	1,409,638	△ 9,581		
		③教育活動収支差額（①-②）	△ 132,118	△ 56,041	76,076		
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	31	30	△ 1	信用金庫配当金、預金利息
			④教育活動外収入 計	31	30	△ 1	
支出		借入金利息	3,037	3,037	0	私学事業団からの借入金利息	
		⑤教育活動外支出 計	3,037	3,037	0		
⑥教育活動外収支差額（④-⑤）		△ 3,006	△ 3,007	△ 1			
⑦経常収支差額（③+⑥）	△ 135,124	△ 59,049	76,074				
特別収支	収入	その他の特別収入	0	0	0		
		⑧特別収入 計	0	0	0		
	支出	その他の特別支出	0	0	0		
		⑨特別支出 計	0	0	0		
⑩特別収支差額（⑧-⑨）	0	0	0				
	⑪予備費	3,000	0	3,000			
	⑫基本金組入前収支差額※予備費含む（⑦+⑩-⑪）	△ 138,124	△ 59,049	79,074			
	⑬基本金組入額	△ 35,075	△ 34,335	739			
	⑭当年度収支差額（⑫+⑬）	△ 173,199	△ 93,384	79,814			
（参考）							
	事業活動収入 計（①+④+⑧）	1,287,132	1,353,626	△ 66,494			
	事業活動支出 計（②+⑤+⑨）	1,425,256	1,412,675	12,580			

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	802,888	774,820	782,207	859,509	896,594
	手数料	9,088	9,620	11,165	9,994	8,247
	寄付金	680	1,858	927	858	1,884
	経常費等補助金	347,822	414,514	414,712	421,383	373,139
	付随事業収入	11,286	6,046	6,904	6,626	7,578
	雑収入	12,976	47,124	33,463	36,139	66,152
	教育活動収入計	1,184,743	1,253,984	1,249,381	1,334,511	1,353,596
	事業活動支出の部					
	人件費	941,118	786,647	728,676	772,444	847,489
	教育研究経費	394,740	384,470	406,090	431,926	422,526
	管理経費	155,311	145,080	151,893	149,136	139,622
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,491,170	1,316,198	1,286,660	1,353,507	1,409,638
教育活動収支差額	△173,453	△131,454	△32,675	△18,996	△56,041	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	46	46	30	30	30
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46	46	30	30	30
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	4,395	3,865	3,487	3,262	3,037
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,395	3,865	3,487	3,262	3,037
教育活動外収支差額	△4,349	△3,819	△3,457	△3,232	△3,007	
経常収支差額		△135,804	△36,495	△77,915	△22,228	△59,049
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	0	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		△135,804	△36,495	△77,915	△22,228	△59,049
基本金組入額合計		△44,320	△44,005	△28,058	△35,020	△34,335
当年度収支差額		△180,125	△80,500	△105,974	△57,249	△93,384
前年度繰越収支差額		△1,786,997	△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596	△2,175,845
基本金取崩額		0	0	35,000	0	0
翌年度繰越収支差額		△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596	△2,175,845	△2,269,230

(参考)

事業活動収入計	1,184,789	1,254,030	1,249,411	1,334,541	1,353,626
事業活動支出計	1,320,594	1,290,525	1,327,326	1,356,770	1,412,675

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

(参考：減価償却額を除くキャッシュベースでの収支差額)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基本金組入前当年度収支差額	11,556	109,857	68,256	112,490	69,203

財務比率の経年比較

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費比率	66.4%	58.1%	62.2%	57.9%	62.6%
人件費依存率	98.0%	94.0%	99.3%	89.9%	94.5%
教育研究経費比率	32.5%	32.4%	33.0%	32.4%	31.2%
管理経費比率	12.2%	12.1%	10.7%	11.2%	10.3%
事業活動収支差額比率	△11.5%	△2.9%	△6.2%	△1.7%	△4.4%
学生生徒等納付金比率	67.8%	61.8%	62.6%	64.4%	66.2%
経常収支差額比率	△11.5%	△2.9%	△6.2%	△1.7%	△4.4%
補助金比率	29.4%	33.1%	33.2%	31.6%	27.6%

③ 貸借対照表

貸借対照表の状況と経年比較（期末における法人全体の財政状況を示すものでここでは前年度との比較で説明）

資産の部では、固定資産は減価償却による資産の減少に伴い前年度比で111,712千円減となった。流動資産は現金預金の減などにより前年度比で5,465千円減となった。結果として、総資産は前年度比で117,177千円減となった。

負債の部では、借入金返済が進んだこと等により前年度比で58,128千円減となった。

最終的には純資産額は、前年度比で59,049千円減の5,657,469千円となった。

経年比較と財務比率ではほぼ横ばいであるが、資産、純資産とも緩やかに減少している。直近の経営に影響が大きい現金預金、運用資産等の流動比率（430.3%）、前受金保有率（488%）については、流動比率全国平均（263.8%）、前受金保有率全国平均（424.2%）と比較して上回っている。

(単位：千円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	(4年度比増減)
固定資産	5,243,213	5,118,208	4,978,515	4,858,018	4,746,305	△111,712
流動資産	1,792,008	1,840,440	1,921,345	1,997,431	1,991,966	△5,465
資産の部合計	7,035,222	6,958,648	6,899,861	6,855,449	6,738,272	△117,177
固定負債	747,507	675,214	671,191	643,795	617,851	△25,944
流動負債	434,556	466,771	489,922	495,135	462,951	△32,183
負債の部合計	1,182,064	1,141,986	1,161,114	1,138,931	1,080,802	△58,128
基本金	7,820,280	7,864,285	7,857,344	7,892,364	7,926,699	34,335
繰越収支差額	△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596	△2,175,845	△2,269,230	△93,384
純資産の部合計	5,853,157	5,816,662	5,738,747	5,716,518	5,657,469	△59,049
負債及び純資産の部合計	7,035,222	6,958,648	6,899,861	6,855,449	6,738,272	△117,177

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

財務比率の経年比較

項目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
運用資産余裕比率	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%	2.1%
流動比率	412.4%	394.3%	392.2%	403.4%	430.3%
総負債比率	16.8%	16.4%	16.8%	16.6%	16.0%
前受金保有率	483.7%	476.2%	439.6%	446.8%	488.0%
基本金比率	94.7%	95.2%	95.4%	95.6%	95.7%
積立率	67.9%	66.4%	66.7%	67.7%	66.9%

④ その他の財務情報

① 有価証券の状況

市中取引以外の有価証券 2,500千円

② 借入金の状況

日本私立学校振興・共済事業団借入金

(期末残高：325,000千円、利率：0.7%、償還期限：令和18年9月)

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

寄付金 1,884千円 (特別寄付金 560千円、一般寄付金 1,324千円)

⑤ 補助金の状況

国庫補助金 242,010千円(一般補助 137,436千円、特別補助 36,964千円他)

施設型給付費(認定こども園) 131,129千円など

- ⑥ 収益事業の状況
該当なし
- ⑦ 関連当事者等との取引状況
該当なし
- ⑧ 学校法人間財務取引
該当なし

⑤ 今後の方針

第二期中期計画（財務計画）では令和5年度に資金収支差額及び事業活動収支では減価償却額を除いたキャッシュベースでの黒字化を目標としていたところ、いずれも4年連続で収入超過とすることができたが、今後も継続できるかどうかが課題となる。

5年度の学生数は前年比で増加となったものの、マネジメント学部が完成年度までは支出が先行していくこと、また通常の運営においては補助金交付基準厳格化や物価の高騰による支出増など更に厳しい財務状況となるが、マネジメント学部を含めた学生募集戦略など財務基盤の強化を進め、学生数の回復を目指していくこととする。

